

(参考様式1-1)

地域資源活用価値創出整備事業実施計画

計画主体名	計画期間
ゆざまち 遊佐町	令和7年～令和11年

a

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
遊佐町企画課PAT整備推進室	0234-25-5125	0234-72-3315	yuzapat@town.yuza.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること。
- ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	<p>遊佐町(以下「本町」という。)は、山形県の最北部に位置し、秋田県にかほ市に接しており、南北の交通大動脈である国道7号が地区内を縦貫している。町のシンボルである、日本百名山・東北第二位の名峰鳥海山をはじめ、鳥海国定公園に指定されている日本海の海岸線、二ノ滝や高瀬峡、地球科学的価値を持つ鳥海山・飛鳥ジオパーク等風光明媚な自然が豊富に残されている。鳥海山と日本海に囲まれた肥沃な庄内平野に月光川等を代表とする各河川が貫流し、雄大な景観を形成している。その澄んだ空気や豊富な水資源によって、本町の農林水産業は発展してきた。農家の高い栽培技術により品質の高い農産物が多く、「遊佐米」や「パプリカ」、「メロン」等が全国的に有名であり、また夏の味覚として、鳥海山の恩恵である豊富なミネラルを含んだ伏流水によって生まれた「天然岩ガキ」、秋には鮭の遡上による「いくら」など海産物も楽しめる。</p> <p>本町の農林水産事業においては、こうした豊かな一次産品の供給力を盤石なものとすることを目指して、観光・商工政策・教育事業との政策・施策間連携に力を入れている。(仮称)道の駅「鳥海」(遊佐PAT)では、本町・庄内・環鳥海と来訪者との接点となる地域活性化を図るため、地域連携販売力強化施設(農産物直売所等)を整備し、次に掲げる目標を達成する。</p>

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
交流人口の増加	110,000人	計画区域における交流人口の増加数(人) $【110,000】 = (整備後(計画前)の入込客数)(人)$ $【304,000】 - (整備前(計画後)の入込客数(人))$ $【194,000】$
第1評価指標の設定根拠		
<p>選定された運営事業者(指定管理候補者)提案のR9~11年度の平均入込客数、304,000人から現状値(R3~5年度の平均入込客数)を引いた人数を目標値として設定した。R9~11年度の入込客数は現状値に道路整備効果(日沿道の開通に伴う交通量の増加)を加味し、更に毎年認知度向上等によって2%の客数増加を見込んでいる。また、開業後3年間は施設整備効果として8%の入込客数増加を追加で見込んでいる。</p> <p>【直売所(産直・鮮魚コーナー)の入込客数】 令和3年度~令和5年度の3カ年平均入込客数 : 産直コーナー 115,624人、鮮魚コーナー 78,021人 3年平均合計=193,645人 ≒ 194,000人</p> $\text{平均入込客数}(\text{※レジカウント}) : 194,000人 \times \text{伸び率}(\text{道路整備効果}) 1.42 \times \text{伸び率}(\text{施設整備効果}) 1.08 \times \text{毎年の伸び率}(1 + 1.02 + 1.0404) \div 3 = 303,509人 \approx 304,000人$ <p>【直売所(産直・鮮魚コーナー)の入込客数】 令和9年度~令和11年度の3カ年平均想定入込客数 : 産直コーナー 181,000人、鮮魚コーナー 123,000人 3年平均合計 = 304,000人</p> <p>事業実施後平均 : 304,000人 - 事業実施前平均 : 194,000人 = 110,000人【目標値】</p>		
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
地域産物の販売額の増加	222,000,000円	計画区域における地域産物の販売額の増減額(千円) $【222,000千円】 = \text{計画後の販売額(千円)}$ $【515,000千円】 - \text{計画前の販売額(千円)}$ $【293,000千円】$
第2評価指標の設定根拠		

令和5年度に選定された運営事業者(指定管理候補者)により、地域産物の販売額の目標値として515,000千円と提示された。

【直売所・特産品販売所の販売額】

令和3年度～令和5年度の3カ年平均販売額：産直コーナー(農産物)：105,311千円、鮮魚コーナー：112,725千円、特産品コーナー：75,426千円、3年平均合計＝293,462千円 ≒ 293,000千円

平均販売額：293,000千円 × 伸び率 1.76 ＝ 515,680千円 ≒ 515,000千円

【目標とする直売所・特産品販売所の販売額】

令和9年度～令和11年度の3カ年平均販売額：産直コーナー(農産物)：169,000千円、鮮魚コーナー：160,000千円、特産品コーナー：186,000千円、3年平均合計＝515,000千円

事業実施後平均：515,000千円 - 事業実施前平均：293,000千円 = 222,000千円【目標値】

第3評価指標(必須)	具体的数値目標の算出方法	
	具体的数値目標	
イベントの開催数	8回/年	8回【目標値】 - 0回【現状値】 = 8回
第3評価指標の設定根拠		

現道の駅「鳥海」では、広場・外構が敷地内にないため、大規模な集客イベントは実施されていない。新たな道の駅では、広場・外構スペースを設置するため、その空間や、建物内のオープンスペースを活用して、賑わい・集客の増加に資するイベントの実施(4月～10月は月に1回ペースでイベントを開催、11～3月は寒鱈祭り等のイベントを1回以上開催)する。

【イベント回数】

令和3年度～令和5年度 平均:0回【現状値】

令和9年度 8回、令和10年度 8回、令和11年度 8回 平均:8回【目標値】

8回【目標値】 - 0回【現状値】 = 8回増加

評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)
令和9年4月～令和12年3月	令和12年

Ⅲ 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量削減目標	温室効果ガス排出量削減目標の設定根拠

【記入要領】

全般

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別記3の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

評価指標

・評価指標の記載に当たっては実施要領別記3及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

温室効果ガス排出量削減目標・発電施設の整備を実施する場合に記載

※実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、I 及びII は記載不要。

Ⅳ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
地域連携販売力 強化施設	遊佐地区	農産物直売所 鮮魚販売所 地場産品販売所	■建築物 ①農産物直売所・特産品販売所 385.27m ² ②鮮魚販売・厨房加工室 102.17m ² ③バックヤード 172.08m ² ④菓子加工・販売所 111.66m ² ⑤事務所・休憩室・飲食トイレ等 196.7m ² ⑥共用スペース(機械室)41.52m ² 延床面積 計1,009.4m ² ■駐車場・バックヤード ⑦駐車場・バックヤード 3,100m ² ■面積合計①～⑦計 4,109.4m²	令和7年度 令和8年度	遊佐町	544,713	171,363	1/2	171,363	本町の農林水産事業においては、豊かな一次産品の供給力を盤石なものとすることを目指して、観光・商工政策・教育事業との政策・施策間連携に力を入れている。(仮称)道の駅「鳥海」(遊佐/パーキングエリアタウン新道の駅整備事業)では、本町・庄内・環鳥海と来訪者との接点となる地域活性化を図るため、地域連携販売力強化施設(農産物直売所等)を整備することで、交流人口と地域産物の販売額増加を目標として設定している。また、地域への周遊促進への仕掛けの一つとしてイベント開催回数を目標に設定する。	
合 計						544,713	171,363		171,363		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
- ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。なお、別表2の(3)の㉓自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
- ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
地域別農業振興計画	地域連携販売力強化施設	遊佐地区	中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱に定める地域別農業振興計画の支援事業に本事業を位置づけ、遊佐パーキングエリアタウン(新道の駅)整備により、新たな産地直売所等の施設整備を行うことにより、地域農産物の持続と発展に寄与することを目指す。
地域再生計画	地域連携販売力強化施設	遊佐地区	「遊佐パーキングエリアタウン(新道の駅鳥海)整備事業」については、地方再生法に基づく遊佐町総合戦略に位置付けるとともに、本町の最上位計画となる遊佐町総合発展計画において最重要事業のひとつとして設定している。
国土強靱化施策	地域連携販売力強化施設	遊佐地区	交流人口の増加に対応できるよう駐車場整備を行う。また、国土交通省が認定する「防災道の駅」の基準を満たす防災機能を有する施設として整備を行い、災害時の一時避難場所や地域防災拠点等として活用する。
教育、観光等と連携した地域活性化に向けた取組	地域連携販売力強化施設	遊佐地区	交付金を活用して整備する地域連携販売力強化施設は、鳥海山・飛鳥ジオパークの中核拠点施設として計画している遊佐パーキングエリアタウン(新道の駅鳥海)の施設となる。
女性の能力の積極的な活用	地域連携販売力強化施設	遊佐地区	現道の駅の鮮魚販売は、漁協女性部による運営を行っているが、施設老朽化や高齢化等により存続が危ぶまれている状況にある。交付金を活用した施設整備を行うことで、新規人材の掘り起こしや更なる組織活性化を促す。運営事業者である共同企業体ジオ鳥海パートナーズの役員として(有)とがしスポーツの代表取締役社長が女性であり、女性役員として施設運営を行っていく。

【記入要領】

- ① 交付対象となる事業のうち、実施要領第16に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ② 連携する施策名には、実施要領第16に掲げる施策を記載すること。
- ③ 事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④ 地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

VI 地域資源活用価値創出整備事業実施計画

事業別内容	計画の提出年度	新規・変更の区別 新規「1」 変更「2」	都道府県	計画主体	市町村名	地区名	地域指定状況										計画期間 最終年度		
			名称	名称			山村振興	過疎地域	特定山村	半島振興	離島振興	豪雪地帯	急傾地	奄美群島	指定棚田地域				
	令和7年度	1	山形県	遊佐町	遊佐町	遊佐地区		1										令和11年度	
①事業費計																			
②市町村等附帯事務費																			
③県附帯事務費																			
総合計(①+②+③)																			
共同で計画作成を行う場合の内訳																			
〇〇町	事業費(ハード)																		
	市町村等附帯事務費																		
××県	事業費(ハード)																		
	都道府県附帯事務費																		
	市町村等附帯事務費																		

【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、発電施設等を附帯する活性化施設の整備を実施する際に作成した活性化計画の提出年度を記載すること。

